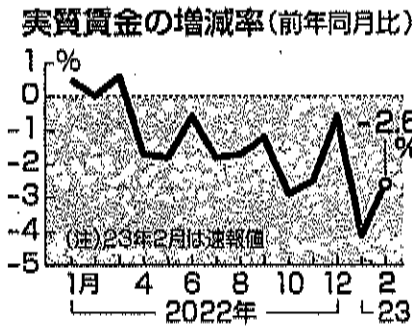


実質賃金11カ月連続減

物価高鈍化も2月2.6%減

厚生労働省が7日発表した2月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、基本給と残業代などを合わせた現金給与総額（名目賃金）に物価の変動を反映させた実質賃金は、前年同月比2.6%減となりました。マイナスは11カ月連続。2月は政府による電気・都市ガス代の負担軽減策の効果で物価の伸びが鈍化し、減少幅は1月（4.1%減）から縮小しました。



実質賃金の算出に用いる2月の消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）は3.9%の上昇と、1月（5.1%上昇）よりも伸びは鈍化しました。ただ、名目賃金は労働者1人当たり平均で27万1851円と、1.1%の増加にとどまり、物価の高騰が賃金の伸びを上回る状況が続きます。

名目賃金は、正社員ら一般労働者が1.3%の増加だった一方、パートタイム労働者は3.9%増加しました。1人平均の総実労働時間は2.7%増の133.7時間と、5カ月ぶりに増加。新型コロナウイルス禍の沈黙に伴い経済活動が活発になったほか、前年より平日が多かったことも影響しました。

名目賃金は、正社員ら一般労働者が1.3%の増加だった一方、パートタイム労働者は3.9%増加しました。1人平均の総実労働時間は2.7%増の133.7時間と、5カ月ぶりに増加。新型コロナウイルス禍の沈黙に伴い経済活動が活発になったほか、前年より平日が多かったことも影響しました。

2月消費支出 前年比1.6%増

電気・外食代拡大
総務省が7日発表した2月の家計調査によると、1世帯（2人以上）当たりの

消費支出は27万2214円と、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比1.6%増加しました。プラスは4カ月ぶり。寒波の影響で電気使用量が増えたほか、新型コロナウイルス禍が緩み外食への支出が拡大しました。

光熱・水道代は、1月下旬からの全国的な寒波が響き13.2%増。このうち電気代は29.4%、ガス代は2.9%のプラスでした。外食は38.0%と大幅に伸長。特に飲酒代は約6倍に増えました。「企業など

の大きめの宴会も少しずつ増加している」（総務省担当）ため、前年にコロナ対策の「まん延防止等重点措置」が適用されていた反動もありました。

ただ、外食を含めた食料全体では0.4%減。魚介類が13.4%、調理食品が4.5%それぞれ減少するなど、家で食事をする機会が減ったのが要因です。物価高に伴う節約志向も「皆無ではない」（同）とみられます。

また、宿泊料とバック旅行費は倍増。これらを含む

教養娯楽サービスは20.6%のプラスとなりました。